

行政視察等報告書

平成28年 5月23日

境港市議会

議長 岡空 研二 様

会派名 無所属

代表者 松本 熙



下記のとおり行政視察（調査・研修）を行ったので、その結果を報告します。

記

1 視察等期間	平成28年 5月12日（木）～平成28年 5月13日（金）
2 視察等先 及び内容	第8回 2016年度日本自治創造学会 研究大会 「地方が創る日本の未来」～議会・住民・自治～ 開催場所 東京都千代田区（明治大学 アカデミーホール） 平成28年5月12日（木） 13：00～17：30 第1日目 受講内容 地方議会人の挑戦 -議会改革の実績と課題- 等 平成28年5月13日（金） 9：30～15：00 第2日目 受講内容 地方自治の課題と再生 等
3 視察等議員	松本 熙
4 総 経 費	合計（1名）62,680 円 （一人当たり62,680円） ※一人当たり経費に端数が出る場合は円未満切り捨て
5 所 見 等	別紙のとおり

内 容：「地方が創る日本の未来」～議会・住民・自治～

8講演（1日目・4講演、2日目4講演）

第1日目：平成28年5月12日（木）

13：00－13：10

大会挨拶 穂坂 邦夫（日本自治創造学会理事長）

13：10－14：00

講演 地方議会人の挑戦

中邨 章（明治大学名誉教授）

14：00－14：50

講演 国民国家の権限と地方分権

神野 直彦（東京大学名誉教授）

15：20－16：10

講演 森・里・川・海と住民・議会・自治体

中井徳太郎（環境省大臣官房審議官）

16：25－17：15

講演 国と連携する保育・医療・介護の取組み

村木 厚子（前厚生労働省事務次官）

第2日目：平成28年5月13日（金）

9：30－10：20

講演 地方自治の課題と再生

藻谷 浩介（日本総合研究所主席研究員）

10：35－11：25

講演 地方財政の現状と将来

小西砂千夫（関西学院大学大学院教授）

13：00－13：45

講演 地方創生の在り方

金井 利之（東京大学大学院教授）

13：45－14：30

講演 地方創生のとらえ方とその成果

木村 俊昭（東京農業大学教授）

14：55－15：00

閉会挨拶 中邨 章（明治大学名誉教授）

報告者： 松本 熙

所見等： 大会挨拶は日本自治創造学会の穂坂邦夫理事長が『月刊ガバナンス』の昨年8号に掲載された「当事者意識を持って真の地方の自立を」の中で語った内容の要約だった。自身が志木市の市長時代から、その後の10年間

に地方や自治体の現場を見て、最も肝心だと思ったのは自治体自身の当事者意識であり、自治体自ら自立しようという気になること。議員や首長も自立意識を持ってもらいたいという主旨を述べられた。

会長講演では、地方議会は冬の時代と言われるが議会人としての矜持を保つこと。日本の地方議会は125年の長い歴史があり、定数削減と歳費削減をリードしてきたことは国も倣う必要がある。一方、平成の大合併で中心部と周辺部が生まれ、大選挙区の課題として周辺部の声が届かないなど、総じて縮小された地方議会と地域が衰退傾向にあると感じている。議会基本条例の制度化や議会報告会の開催、議事録の公開など、変わりつつある地方議会だが、住民の関心は何故低いのか。二代表制の建前と本音がある。首長には予算編成、人事権、議会招集など多くの権限があり、強い首長のイメージと弱い子羊を演じる議会のイメージがあるという。

代議制の制度と現実、全体の奉仕者と支持者の利益優先という有権者の代議制イメージがあること、地方議員の報酬の低さや退職保障がなく、若い人の人材確保につながらないことなどを指摘された。

神野直彦氏の演題は「国民国家の権限と地方分権」でした。「暖かい手と手をつなぐこともない、旅立の苦しみ」だとヨーロッパの現況を、敵は「EUの基本理念である」「暖かい手と手をつなぐこと」を否定する勢力である。」と始まった神野氏の資料を要約する。

大地の上の人間生活に適合した政府構造とは、市町村という基礎自治体を基幹単位とした政府構造で、国民国家は市民社会。広域自治体は地域社会。基礎自治体はコミュニティ（地域共同体）。住民は生活者。政治システムは社会システムという政府構造だという。

人間と人間との協力組織としてのコミュニティが形成され、協力としての地域社会が成立するように、下から上に社会システムは創られていく。政治システムも社会システムの流れに対して「下から上へ」という流れの上に国民国家が形成されるのだという。

中央集権的福祉国家の機能不全は、「国民国家の黄昏」であり第二次大戦後に、先進諸国が同じ道のりとして目指した中央集権的「福祉国家」の機能不全を意味する。福祉国家とは現金給付による所得再分配国家であり所得再分配は国にしかできない。

固定為替制が最終的に崩壊すると、資本が国境を越えて自由に動き回るグローバリゼーションが生じ、福祉国家の現金給付による所得再分配が有効に機能しなくなる。産業構造は工業社会から、知識社会へと大きく転換するという。

地方自治体の役割拡大は（１）中央政府の現金給付による所得再分配の限界を、現物給付（サービス給付）による生活保障で補強する動きが出てくる。（２）現物給付は地方自治体にしか提供できない。そこで、地方分権を推進して、福祉、教育、医療という対人社会サービスの現物給付によ

る生活保障が目指される。こうした対人社会サービスは、主として女性による家庭内での無償労働で提供されてきた。従って、それは知識社会への女性の参加保障でもある。(3) 財政には三つの機能がある。このうち所得再分配機能、経済安定化機能は、入退自由な地方自治体は担えないとされてきた。しかし、ボーダレス化、グローバル化に伴い、準私的財といえる現物給付を提供することによって分担せざるを得なくなる。これが地方分権改革の推進の歴史的意義であると説いた。

～新たな地方づくり～「森・里・川・海と住民・議会・自治体」の講演は、平成26年7月の中央環境審議会意見具申を受けて、環境・経済・社会の諸問題を柱に、現代社会が直面する複合的諸課題に切り込む新たなアプローチとして、環境と生命・暮らしを第一義とする持続可能な循環共生型の社会像の追求と環境・生命文化社会の創造をビジョンとした。

グリーン経済、地域活性化、健康とゆたかさ、国土価値の向上、環境技術、環境外交の6つの基本戦略を掲げ、低酸素・資源循環・自然共生を束にした総合的な環境政策の講演だった。

～福祉でまちおこしを～「国と連携する保育・医療・介護の取組み」の講演は、少子化の進行と人口減少社会の到来として、昭和22～24年の第1次ベビーブーム、昭和46～49年の第2次ベビーブーム、その後3つ目の山がない人口動態統計を示して平成17年に死亡数が出生数を上回り、日本の人口は減少局面に入った。

社会保障関係費の増加は90兆円を超える規模。税収は景気の低迷を背景に40兆円に落ち込んでいる。平成10年辺りから歳出と税収の乖離は大きくなり、折れ線グラフの形が「ワニの口」と評された。

結婚や出産・子育てをめぐる国民の希望と現実との乖離の認識と子ども・子育て3法の趣旨を踏まえ、市町村子ども・子育て支援事業計画の5年間計画期間における幼児期の学校教育・保育・地域の子育て支援について、実施主体としての市町村の本気度が問われる。

藻谷浩介氏の講演は「地方自治の課題と再生」でしたが、前日海外から帰国し、風邪症状で声が出にくいと前置きして始まった。資料配布なしのパワーポイントであらゆるデータの入れ替わりが早くて、おまけに早口で記録不能だった。

本格的な人口減少社会が訪れる。国、県、市町村で高齢化対策の充実の必要性。東京23区で最近起きていることは、人口減少が0～14歳が+4%、15～64歳が0%、65歳～+12%という現実から、「生まれた子どもは確実に育てる。親の責任と国の責任を明確にし、結婚生活が維持できる政策を続ける。企業が子どもを無視したツケが出ているとして、「赤ちゃんの声が聞こえる街づくり」を訴えた。

地方財政の来し方行く末」の講演では、地方財政制度の成り立ちとその展開について、自作の一覧表を基に解説があった。横軸に昭和15年から平成22年度まで。縦軸に9項目を分類し、国家財政との関係、財政調整制度、開発財政、国庫支出金、災害財政、財政再建制度、地方債、地方公営企業・地方金融機関、財務会計制度の地方財政制度の図で、昭和29年の地方交付税を中心に縦、横に成り立ちと展開が示されていた。

地方交付税の交付額の決定に関する条文構成や普通交付税における投資的経費の算定方式の変遷と財務会計、地方公営企業の法整備、開発財政と財政再建制度等の推移の表を交えての講演だった。

難しい地方財政の説明で記憶にあるのは、「安ければいいという100円ショップが成り立つ裏に、低価格競争を支える非正規雇用で成り立っている。役所の非正規、教育の非正規、ここが問題」と「地方交付税は基準財政収入が需要に充たない公共団体に対し、国が交付する財政調整資金で、都市と地方の差を埋める地方交付税は、統治論である。」と話された言葉だった。

～地方創生を考える～として、2人の講師の講演があった。

前半は、東京大学大学院教授の「地方創生のあり方」でした。「地方創生」「一億総活躍社会」と「希望出生率」論で、威勢のいい政府・政党の「公約」は、実績のなさにより、反証される。PDCA サイクル論、マニフェスト論、KPI（重要業績指標）も同様の発想で、バカ正直にマニフェストを掲げると、実績達成の失敗が暴露され、政治的に政権運営に危険を伴う。為政者はどう対処するか。①数値を掲げず、抽象的な言葉のみであれば、何とでも言い逃れが出来る。②次々に公約を上書き更新する。

反証される前に、政策の看板を上書き更新しているので、常に反証されない、スローガンの変態手法だという。

第2次安倍政権の技法は、実質的マニフェストに明治政府のスローガンと違う「富国強兵」として、「富国」政策＝経済政策（「バター」）、「強兵」政策＝軍事政策（「大砲」）と示した。

2013年前半「アベノミクス」 *参議院選挙

2013年後半「特定秘密法制」（12月）

2014年前半「集団的自衛権行使閣議決定」（7月）

2014年後半「地方創生（まち・ひと・しごと）」

*衆議院選挙

2015年前半 *統一地方選挙、大阪都構想市民投票

「アベノミクス第二ステージ」

2015年後半「一億総活躍」2016年前半*参議院選挙

2016年後半 *参議院選挙

2016年後半「海外派兵？」「領土紛争？」

更に、1. 「希望出生率」と政策文書として、

- (1) 「ストップ少子化・地方元気戦略」(2014年6月)
- (2) 「まち・ひと・しごと長期ビジョン」(2014年12月閣議決定)
- (3) 「まち・人・しごと創生基本方針2015ーローカルアベノミクスの実現に向けてー」(2015年6月閣議決定)

2. 政策要素としての「希望」を挙げている。

- (1) 希望の取捨選択
- (2) 責任転嫁としての希望
- (3) 「希望」と「現実」の乖離

3. その後の展開として

「一億総活躍社会」に向けた計画策定」

景気後退とマイナス金利・消費税先送り論

「保活」による「日本死ね！」ブログへの政権与党のパニック的対処

「同一賃金同一労働」問題と働き方改革

以上のような安倍政権の運営と政策展開の流れから、概要を理解する一助となった。

後半は、東京農業大学教授の「地方創生のとらえ方とその成果」でした。

講師は1984年に小樽市役所に採用後、産業振興課長、企画政策室主幹、産業港湾部参事を経て2006年から内閣官房・内閣府企画官、2009年には農林水産省大臣官房企画官として、地域の担い手養成、地域ビジネスの創出、地域と大学の連携、6次産業化などを担当。現在は東京農業大学教授として、学生時代から目標を持ち、産業文化を地域から世界に発信する「まちづくり」、未来を担う子どもたちが地域一体で愛着心を持つ「ひとづくり」、地場産業・文化振興・老舗ガラス工房の小樽市誘致などの「ものづくり」などの人材養成と定着を推進した経験をもとに活躍中である。

講演では、成功体験が中心でしたが、「まちが動く、まちがかわるには」3年が一サイクルで、3ヶ月現状と課題の把握、3ヶ月課題解決策、先取り策構想、6ヶ月傾聴・広聴・対話しつつ実践、6ヶ月検証・構想・実践の1年半×2=3年で変える、変わる、この事例は参考になると感じた。

所感：初日は午後1時の開会で50分の講演が4つ、2日目の講演は午前50分2つと午後45分2つの8つのプログラムで、時間的にはかなりハードな感じがした。個人的には神野直彦氏、村木厚子さん、藻谷浩介氏の講演に期待を持って聴講しました。

「地方が創る日本の未来」が研究大会のテーマなので、地方創生が中心になりましたが、東京一極集中と人口減少社会にあって最小県の鳥取県と境港市が描く地方創生はどうあるべきか、自分で考え問い直す研修にしたいと思いました。

「1億総活躍プラン」が示され、出来たらいいなと思うプランはあるが、財源の保障と地方自治体の自主性と自由度がないと、地域の特性に合ったものにならないでしょう。良いことは良い、悪いことは悪いと「是々非々」主義で声を上げ、講演で聞いた講師の考え方を自分の中で咀嚼し、住民の願いや思いに添えられるように努めたいと感じました。